



平成29年12月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年4月25日

上場会社名 キヤノンマーケティングジャパン株式会社

上場取引所 東

コード番号 8060 URL <http://canon.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 坂田 正弘

問合せ先責任者 (役職名) 取締役上席執行役員経理本部長 (氏名) 濱田 史朗

TEL 03-6719-9071

四半期報告書提出予定日 平成29年5月12日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期第1四半期の連結業績(平成29年1月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期第1四半期	152,817	2.0	5,661	8.9	5,758	7.2	3,991	34.1
28年12月期第1四半期	155,996	0.4	5,197	49.8	5,372	43.2	2,976	61.0

(注) 包括利益 29年12月期第1四半期 3,645百万円 (19.5%) 28年12月期第1四半期 4,526百万円 (99.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期第1四半期	30.78	
28年12月期第1四半期	22.95	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年12月期第1四半期	482,925	280,661	58.0	2,161.02
28年12月期	497,727	280,919	56.4	2,162.96

(参考) 自己資本 29年12月期第1四半期 280,220百万円 28年12月期 280,472百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年12月期		20.00		30.00	50.00
29年12月期					
29年12月期(予想)					50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 29年12月期の中間配当金については、29年12月期の第2四半期累計期間の業績予想を作成しておりませんので未定です。また、29年12月期の期末配当金については、年間配当金から中間配当金を差し引いた金額となります。

3. 平成29年12月期の連結業績予想(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	645,000	2.5	28,800	4.1	29,600	3.1	19,800	9.0	152.69

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、[添付資料] P. 5「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年12月期1Q	151,079,972 株	28年12月期	151,079,972 株
29年12月期1Q	21,409,517 株	28年12月期	21,409,021 株
29年12月期1Q	129,670,635 株	28年12月期1Q	129,672,135 株

期末自己株式数

期中平均株式数(四半期累計)

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は本資料の発表日時点において入手可能な情報に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績はさまざまな要因により記載の予想数値と異なる可能性があります。上記の業績予想に関する事項は、[添付資料] P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報

(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	P. 5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 5
(3) 追加情報	P. 5
3. 四半期連結財務諸表	P. 6
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 8
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	P. 8
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	P. 9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 11
(継続企業の前提に関する注記)	P. 11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 11
(セグメント情報等)	P. 11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期におけるわが国の経済を振り返りますと、一部に改善の遅れも見られましたが、緩やかな回復基調が続きました。

このような経済環境のもと、当社グループは新製品の拡販やさまざまなソリューション提案等に積極的に取り組みました。しかしながら、イメージングシステムが市場の回復の遅れにより低調に推移したこと等により、売上高は1,528億17百万円（前年同期比2.0%減）となりました。

一方、利益につきましては、収益性の高いサービスの順調な推移に加え、業務の効率化による生産性向上、経費の削減等により、営業利益は56億61百万円（前年同期比8.9%増）、経常利益は57億58百万円（前年同期比7.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は39億91百万円（前年同期比34.1%増）となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。以下の文章における増減に関する記載は、前年同期との比較に基づいております。

なお、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、当第1四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

ビジネスソリューション

ビジネスソリューションにおける主力製品の国内市場については、オフィスMFP（複合機）は、大手企業で堅調に推移したものの中堅・中小企業において需要が低調となり、出荷台数は減少したものとされます。また、レーザープリンターは、民間企業における需要の低迷に加え、一般オフィスにおける出力機器のMFPへの移行傾向が継続し、出荷台数は減少したものとされます。

（オフィスMFP）

当社グループは、前年同期の大型レンタル案件の反動により大手顧客向けで出荷台数が減少しましたが、「imageRUNNER ADVANCE C3300」シリーズで主に中小の新規顧客の獲得に努めるとともに、3月に新製品「imageRUNNER ADVANCE C3500」シリーズを発売し拡販を図ったこと等により、売上は増加しました。

（プロダクションプリンティング）

プロダクションプリンティングは、商業印刷、企業内印刷、基幹系帳票印刷等の市場を対象に、プロダクションMFPや連帳プリンター、大判インクジェットプリンター等の販売とサービス・サポートの提供を行っております。当四半期は、印刷業向けカラーオンデマンド機の「imagePRESS C800/C650」や「imagePRESS C10000VP」が好調に推移するとともに、連帳プリンターの新製品の出荷も順調に進み、売上は増加しました。

（レーザープリンター）

一般オフィスにおいてMFPへの集約化が進み出荷台数の減少が続いたものの、モノクロA3機の「Satera LBP8730i」を中心とした大型案件の獲得や、注力分野である特定業種への拡販を図り、売上は増加しました。トナーカートリッジは、流通や医療等のプリントボリュームの多い特定業種向けの出荷が拡大したこと等により、売上は増加しました。

（ネットワークカメラ）

ネットワークカメラは、セキュリティやマーケティング等のさまざまな用途に向け、機器の販売とサービス・サポートの提供を行っております。当四半期は、防犯・監視用途を中心に大型案件を獲得するとともに、カメラ本体に加え映像管理ソフトウェアも好調に推移し、売上は増加しました。

（保守サービス）

オフィスMFP等の保守サービスは、保守料金の単価下落が続いたものの、市場稼働台数の増加等によりプリントボリュームが順調に増加し、売上は前年並みとなりました。

（グループ会社）

キヤノンシステムアンドサポート（株）は、セキュリティ関連ビジネスやIT機器の保守サービスが好調に推移し、売上は増加しました。キヤノンプロダクションプリンティングシステムズ（株）は、昨年からの出荷が開始されたオセ社製連帳プリンターの新製品が好調に推移し、売上は増加しました。

これらの結果、当セグメントの売上高は884億81百万円（前年同期比2.1%増）、セグメント利益は37億79百万円（前年同期比11.0%増）となりました。

ITソリューション

ITソリューションの国内市場については、全体としてプラス基調のなか、ITサービス及びパッケージソフトウェアが増加し、金融業、製造業を中心として堅調に推移したものとされます。

(SIサービス事業)

SIサービス事業は、お客さまの要望に合わせた個別システムの開発とソリューションパッケージを用いたシステム開発を行っております。当四半期は、金融業や製造業、文教向け案件が堅調に推移し、売上は増加しました。

(ITインフラ・サービス事業)

ITインフラ・サービス事業は、データセンターサービス、クラウドサービス、システム基盤構築サービス、システム運用サービスを提供しております。当四半期は、データセンターサービスが順調に推移したものの、前年同期に大型基盤案件が集中したため、その反動により売上は減少しました。

(エンベデッド事業)

エンベデッド事業は、製品組み込みソフトウェアの開発を行っております。当四半期は、自動車産業向けが順調に推移したものの、製造業の主要顧客向け案件の減少により、売上は減少しました。

(プロダクト事業)

プロダクト事業は、IT関連のハードウェア、パッケージソフトウェア及びライセンスの販売を行っております。当四半期は、セキュリティ関連の製品等が順調に推移したものの、一部エンジニアリングソリューションビジネスの減少により、売上は横ばいとなりました。

これらの結果、当セグメントの売上高は330億69百万円（前年同期比2.2%減）、セグメント利益は10億91百万円（前年同期比2.8%減）となりました。

イメージングシステム

(デジタルカメラ)

レンズ交換式デジタルカメラの国内市場の出荷台数は、昨年の熊本地震の影響による一部メーカーの商品供給不足が解消し、増加したものと思われま。当社は、ユーザーキャンペーンを実施する等、積極的な拡販を図り、ミラーレスカメラを大きく伸ばすことができましたが、一眼レフカメラの台数が大きく減少し、売上は減少しました。

コンパクトデジタルカメラの国内市場は引き続き減少傾向となり、出荷台数は減少したものと思われま。当社は、熊本地震で一部のメーカーが被災したことによる製品供給の遅れが昨年末まで続いた影響で、店頭在庫がひっ迫した状態になっておりましたが、当期には製品供給が急速に回復したことで出荷台数が大幅に増加しました。また、新製品「PowerShot G9 X Mark II」などの高単価製品の増加等もあり、売上は大幅に増加しました。

(インクジェットプリンター)

インクジェットプリンターの国内市場の出荷台数は、市場の縮小傾向が続き減少したものと思われま。当社は、昨年発売した「PIXUS TS9030」、「PIXUS TS8030」等の高単価製品が順調に推移したことや、ビジネスインクジェットプリンター「MAXIFY」シリーズも堅調に推移したことにより、売上は増加しました。インクカートリッジは、プリントボリュームの減少傾向が続き、売上は減少しました。

(業務用映像機器)

放送局向け案件の減少等により放送用レンズの需要が低迷し、売上は減少しました。

これらの結果、当セグメントの売上高は294億96百万円（前年同期比7.2%減）、セグメント利益は71百万円（前年同期は3億25百万円のセグメント損失）となりました。

産業・医療

(産業機器)

産業機器は、半導体関連市場の設備投資が活況を呈し、当社の受注も堅調に推移しました。しかしながら、一部製品の納品検収時期が前年同期と異なるため、売上は減少しました。

(医療事業)

医療事業は、無散瞳眼底カメラなどの眼科機器が売上を伸ばしたものの、前年同期の大型案件の反動により、売上は減少しました。

これらの結果、当セグメントの売上高は87億51百万円（前年同期比15.7%減）、セグメント利益は6億31百万円（前年同期比25.4%減）となりました。

(注) 各セグメント別の売上高は、外部顧客への売上高にセグメント間の内部売上高又は振替高を加算したものであります。詳細は、「3. 四半期連結財務諸表 (4) (セグメント情報等)」をご参照ください。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期の概況

営業活動によるキャッシュ・フローの資金の増加は86億7百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益61億90百万円、減価償却費34億87百万円、売上債権の減少172億39百万円による資金の増加と、法人税等の支払44億70百万円、たな卸資産の増加27億86百万円、仕入債務の減少113億37百万円による資金の減少によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローの資金の減少は325億6百万円となりました。これは主に、短期貸付金の増加299億99百万円、有形固定資産の取得による支出24億97百万円による資金の減少によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローの資金の減少は39億55百万円となりました。これは主に、配当金の支払38億91百万円によるものであります。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第1四半期末残高は、前連結会計年度末残高より278億90百万円減少して、793億95百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年度を展望しますと、わが国の経済は、雇用や所得の改善が続くなか回復基調で推移していくものと思われませんが、海外経済の国内景気への影響等により不透明な状況が続くものと見込まれます。このような経済環境のもと、業績見通しにつきましては、平成29年1月30日に公表した連結業績予想に変更ありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	76,785	48,895
受取手形及び売掛金	124,475	107,222
有価証券	30,500	30,500
商品及び製品	28,270	31,096
仕掛品	834	945
原材料及び貯蔵品	875	724
繰延税金資産	4,214	4,218
短期貸付金	90,044	120,044
その他	6,263	5,724
貸倒引当金	△121	△126
流動資産合計	362,141	349,244
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	47,425	47,058
機械装置及び運搬具（純額）	147	142
工具、器具及び備品（純額）	3,963	3,843
レンタル資産（純額）	10,574	9,799
土地	34,364	34,364
リース資産（純額）	226	200
有形固定資産合計	96,701	95,407
無形固定資産		
ソフトウェア	6,443	6,175
リース資産	53	54
施設利用権	317	317
その他	4	4
無形固定資産合計	6,819	6,552
投資その他の資産		
投資有価証券	7,422	6,849
長期貸付金	10	10
繰延税金資産	17,668	17,830
差入保証金	4,824	4,973
その他	2,483	2,406
貸倒引当金	△344	△349
投資その他の資産合計	32,064	31,720
固定資産合計	135,585	133,680
資産合計	497,727	482,925

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	102,662	91,320
リース債務	175	157
未払費用	18,968	15,030
未払法人税等	4,689	2,047
未払消費税等	4,296	3,525
賞与引当金	3,473	12,587
役員賞与引当金	128	22
製品保証引当金	461	492
受注損失引当金	23	22
その他	22,086	17,562
流動負債合計	156,966	142,769
固定負債		
リース債務	206	193
繰延税金負債	422	443
再評価に係る繰延税金負債	6	6
永年勤続慰労引当金	961	1,038
退職給付に係る負債	53,568	53,258
その他	4,675	4,553
固定負債合計	59,841	59,493
負債合計	216,808	202,263
純資産の部		
株主資本		
資本金	73,303	73,303
資本剰余金	82,820	82,820
利益剰余金	163,363	163,464
自己株式	△31,914	△31,915
株主資本合計	287,571	287,672
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,328	1,968
繰延ヘッジ損益	△14	△19
為替換算調整勘定	147	115
退職給付に係る調整累計額	△9,560	△9,517
その他の包括利益累計額合計	△7,099	△7,452
非支配株主持分	446	441
純資産合計	280,919	280,661
負債純資産合計	497,727	482,925

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)
売上高	155,996	152,817
売上原価	101,127	99,134
売上総利益	54,869	53,682
販売費及び一般管理費	49,672	48,021
営業利益	5,197	5,661
営業外収益		
受取利息	69	41
受取配当金	30	24
その他	194	130
営業外収益合計	294	196
営業外費用		
支払利息	4	2
為替差損	23	10
その他	91	86
営業外費用合計	119	100
経常利益	5,372	5,758
特別利益		
固定資産売却益	3	7
投資有価証券売却益	—	467
その他	0	—
特別利益合計	4	474
特別損失		
固定資産除売却損	53	29
減損損失	98	—
その他	3	13
特別損失合計	154	43
税金等調整前四半期純利益	5,222	6,190
法人税等	2,235	2,186
四半期純利益	2,986	4,003
非支配株主に帰属する四半期純利益	10	12
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,976	3,991

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)
四半期純利益	2,986	4,003
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△400	△359
繰延ヘッジ損益	△16	△4
為替換算調整勘定	△69	△36
退職給付に係る調整額	2,026	43
その他の包括利益合計	1,540	△358
四半期包括利益	4,526	3,645
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,516	3,638
非支配株主に係る四半期包括利益	10	6

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,222	6,190
減価償却費	3,766	3,487
減損損失	98	—
のれん償却額	58	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	17	9
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△303	△258
賞与引当金の増減額(△は減少)	9,156	9,114
受取利息及び受取配当金	△99	△67
支払利息	4	4
有形固定資産除売却損益(△は益)	42	21
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△467
売上債権の増減額(△は増加)	12,286	17,239
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,525	△2,786
仕入債務の増減額(△は減少)	△9,445	△11,337
その他	△7,784	△8,131
小計	10,494	13,017
利息及び配当金の受取額	100	65
利息の支払額	△4	△4
法人税等の支払額	△6,121	△4,470
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,468	8,607
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,781	△2,497
無形固定資産の取得による支出	△490	△366
投資有価証券の取得による支出	△24	△87
投資有価証券の売却による収入	0	580
短期貸付金の純増減額(△は増加)	0	△29,999
その他	62	△135
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,234	△32,506
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△63	△50
自己株式の取得による支出	△0	△1
配当金の支払額	△3,243	△3,891
非支配株主への配当金の支払額	△10	△12
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,317	△3,955
現金及び現金同等物に係る換算差額	△71	△36
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,154	△27,890
現金及び現金同等物の期首残高	99,573	107,285
現金及び現金同等物の四半期末残高	98,419	79,395

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)2
	ビジネス ソリューション	ITソリュ ーション	イメー ジ ングシ ステム	産業・ 医療				
売上高								
外部顧客への売上高	86,628	27,195	31,791	10,375	6	155,996	—	155,996
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	6,618	—	—	—	6,618	△6,618	—
計	86,628	33,813	31,791	10,375	6	162,615	△6,618	155,996
セグメント利益又はセ グメント損失(△)	3,403	1,122	△325	845	149	5,197	—	5,197

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、シェアードサービス事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)2
	ビジネス ソリューション	ITソリュ ーション	イメー ジ ングシ ステム	産業・ 医療				
売上高								
外部顧客への売上高	88,481	26,078	29,496	8,751	9	152,817	—	152,817
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	6,991	—	—	—	6,991	△6,991	—
計	88,481	33,069	29,496	8,751	9	159,808	△6,991	152,817
セグメント利益	3,779	1,091	71	631	88	5,661	—	5,661

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、シェアードサービス事業等を含んでおります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、「長期経営構想フェーズⅢ(2016年～2020年)」に基づくグループ内の組織再編に伴い、従来「ITソリューション」に含めておりました「キャノンビズアテンダ(株)」、「エーアンド

エー（株）」を「ビジネスソリューション」に、同じく「ITソリューション」に含めておりました「キャノンITS
メディカル（株）」を「産業・医療」に報告セグメントを変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載
しております。